

TOPICS

中国経済の高成長の要因と今後の展望

貿易統計によると、2002年の日本の輸入相手国として、米国を抜いて中国がトップになることが確実となった。高成長を持続する中国は、事業展開先国としての魅力のほか、日本経済にとって脅威であるとの見方もある。昨年11月に内閣府より公表された「世界経済の潮流 2002秋」に基づき、中国経済の高成長の要因と今後の展望を考察する。

高成長を持続する中国

13億人の人口を抱える中国では、1人当たりGDP（2000年）の水準は未だ824ドル（世界第120位）と、日本の54分の1、韓国の16分の1に過ぎないが、GDPの規模では2000年にイタリアを抜いて世界第6位の地位を占めるに至っている。

中国経済は、1978年に改革開放政策に転じて以来、高成長が続いている。実質GDP年平均成長率の推移をみると、1952～1978年は6.7%、1979～2001年は9.4%と、中国は一貫して成長を続けており、今後も高成長を持続する勢いである。

高成長の持続が見込まれる背景には、90年代に非国有部門が順調に成長を遂げ、生産を増大させていることがある。企業形態別の生産額の推移をみると、集団所有制企業を除く非国有企業の工業生産シェア（付加価値額ベース）は、90年の10%から99年には44%へと、非国有企業のシェアが大幅に上昇している。

「世界の工場」となった中国

中国は、90年代に工業生産を急速に増大させ、工業製品輸出が急増したことから、「世界の工場」と呼ばれるようになった。世界の輸出に占める中国のシェアは、85年から2000年の間に4.5%拡大して6.1%（2000年）となっている。

この期間のシェアの拡大幅は世界第1位であり、シェアそのものも日本（7.7%）に次ぐ世界第4位の水準にある。しかも、中国はほぼあらゆる技術レベルの製品で最もシェアを伸ばしている。

中国の輸出構造をみても、90年代に工業製品（天然資源加工製品を除く）の輸出が大幅に増大した結果、2000年には輸出のほぼ9割を占めるに至っている。特に、ハイテク製品については、世界の輸出に占めるシェアは6%に上っている。

このように中国が急速に工業製品、特に比較的高い技術を要する製品の輸出を伸ばしている背景には、90年代に急拡大した直接投資流入があると考えられる。2001年の世界の発展途上国向け直接投資をみると、全体の23%を中国が占めており、2位のメキシコ（12%）を大きく引き離して、最も多額の直接投資を受け入れている。

中国の輸出における外資企業の役割は年々高まっており、90年代後半以降、外資による輸出は全体の約5割を占めている。特に、ハイテク製品の輸出の8割は、外資企業によるものである。

中国の輸出構造	(%)	
	1985年	2000年
世界輸出に占める市場シェア	1.6	6.1
1次産品	2.4	2.3
天然資源加工品	1.1	2.7
工業製品	1.5	7.8
低位技術製品	4.5	18.7
中位技術製品	0.4	3.6
ハイテク製品	0.4	6.0
その他	0.7	1.8
輸出構成比	100.0	100.0
1次産品	35.0	4.7
天然資源加工品	13.6	6.9
工業製品	50.0	87.1
低位技術製品	39.7	47.6
中位技術製品	7.7	17.3
ハイテク製品	2.6	22.4
その他	1.4	1.1

資料：UNCTAD “World Investment Report 2002”

中期的に有望な事業展開先国としての中国

日本の製造業企業を対象とした国際協力銀行の調査（2002年7～8月実施）によると、中期的に有望な事業展開先国としては中国が約9割と最も多くなっており、その理由は「マーケットの今後の成長性」が9割弱、「安価な労働力」が約7割を占めている。

巨大な消費市場となる可能性

中国の家計消費の規模は5,544億ドル（2001年）と、日本の家計消費の約4分の1に達し、すでにブラジルのGDP規模を超えている。中国の人口は約13億人であることから、市場規模の潜在的な拡大余地は極めて大きいといえる。

安い人件費

中国の製造業平均賃金をドルベースで比較すると、日本の約30分の1、韓国の約14分の1、タイの約5分の3と、極めて低く抑えられている。

また、購買力平価で比較しても、日本の約5分の1、韓国の約6分の1、タイよりやや低い水準であり、投資受入国市場向け製品の生産を行う場合でも、賃金は低水準であると評価される。

農村部からの過剰労働力の供給は、容易には失われないとみられることから、中国の加工・組立業における比較優位も揺るがないと考えられる。

中国経済の脅威論の現実性

中国経済は、日本経済にとって「脅威」であるとの見方がある。この背景には、中国の経済大国化に対する不安感や、中国製品が競争力を高め、日本企業の市場シェア、ひいては日本の労働者の職が奪われるのではないかと懸念があると考えられる。

しかしながら、これまでみてきたように、中国が高付加価値製品の輸出を伸ばしているのは事実であるが、輸出の大半が外資企業に依存していること、比較的単純な加工・組立に特化しており、高度な技術を要する中間財・資本財については輸入に依存していること、などから日本にとっては必ずしも脅威ではないとの見方もある。

日本が中国から行っている輸入（2001年）は、

日本のGDPの1.4%を占めるに過ぎない。アメリカは中国から対GDP比で1.0%輸入している。つまり、その大きさは日米ではそれほど変わらず、日本市場が飛びぬけて中国製品に席卷されているわけではない。

中国経済の課題

98年以降、中国では日本同様にデフレ的状况が続いている。また、中国人民銀行（中央銀行）によると、国内で圧倒的なシェアを持つ（2001年総資産シェア64.5%）4大国有商業銀行の2002年4月末の不良債権比率は24.5%（資産管理公司への不良債権移管分を加えると実際は30%を超える）とされている。

OECDでは、今後中国経済が克服すべき課題として、非効率な国有部門、活用されていない農村部労働力、未発達な金融システム等をあげている。

WTO加盟にともなって見込まれる国内市場への急激な競争圧力の高まりは、中国経済が抱えるこうした問題点を表面化させる可能性がある。

2010年の中国経済 2つの成長シナリオ

内閣府では、90年代の中国の経済成長に国内外の資本が経済成長に果たした役割をもとに、2つの成長シナリオを想定している。

投資加速シナリオに基づくと、2010年までに8～9%の経済成長率を達成する可能性が充分にある一方、投資停滞シナリオに基づけば、5～6%にとどまる可能性もあることが示唆されている。

中国がいずれのシナリオの方向に進むにしても、中国から日本への輸入の増大傾向は当面続くと予想され、日本経済にとって中国のプレゼンスはプラス面およびマイナス面双方において一層高まると考えられる。

今後、日本企業がとるべき戦略としては、中国製品と国内製品の棲み分けを図り、生産の補完関係を進めることが基本となる。また、グローバル企業にとっては中国を消費市場と捉えた取り組みが、中小企業にとっては地域密着型の非価格競争戦略がそれぞれ求められる。